

施策名：豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

事業名	担当課・局・室名	ページ
おおいた生物多様性保全事業	生活環境企画課	2 / 10
おおいたジオパーク推進事業	生活環境企画課	3 / 10
中山間地域等直接支払事業	農山漁村・担い手支援課	4 / 10
離島漁業再生支援交付金事業	農山漁村・担い手支援課	5 / 10
農地・水・環境保全向上対策事業	農村整備計画課	6 / 10
おおいた竹林再生モデル事業	森との共生推進室	7 / 10
港湾環境整備事業	港湾課	8 / 10
都市政策推進費	都市計画課	9 / 10
県営都市公園施設整備事業	公園・生活排水課	10 / 10

事業名	おおいた生物多様性保全事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	生活環境企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	現在は「第6の大量絶滅時代」と言われ生物多様性の危機が進行している。「生物多様性」という概念が県民に浸透していない。
	意図	生物多様性の重要性を理解してもらう		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
奥山地域植生調査	祖母傾国定公園、耶馬日田英彦山国定公園及び津江山系県立自然公園内の植生調査とシカ食害防止の検討 委託先：大分県植物研究会	全部委託	県	総コスト	27,921	32,087	26,451	28,037
				事業費	7,921	12,087	6,451	8,037
絶滅危惧種対策	絶滅危惧種の動植物の保護活動の実施 委託先：大分県田んぼ里山ネットワーク ほか5団体	全部委託	県	うち一般財源	3,421	2,087	729	1,927
				うち繰越額				
外来生物対策	アライグマ等外来生物の駆除活動事業の実施 委託先：(株)地域環境計画九州支社 ほか3団体	全部委託	県	人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
				職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	生物多様性の普及啓発により、人間活動の影響による危機、外来種による危機について県民の理解が深まった。市町村におけるアライグマ防除体制が促進され、民間団体等による特定外来生物の駆除のための新たな取組がなされたほか、同じく民間団体等による絶滅危惧種の保護等自然環境の保全のための取組にも成果がみられた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	大分県自然保護指導員数(人)		68	73	70	27							
	絶滅危惧種保護活動事業実施団体数(延数)		5	10									
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考				
	アライグマ防除計画 確認済み市町村数	目標値	4	10	12	14	17	達成					
		実績値	2	10	12								
		達成率	50.0%	100.0%	100.0%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	生物多様性おおいた県戦略(生物多様性基本法)	県戦略では、県の役割について、生物多様性に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、県民、民間団体、事業者、行政等の各主体が適切な役割分担のもとそれぞれの取組を推進するために必要な基盤づくりを行うこととされている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・絶滅危惧種保護活動、外来生物駆除活動、アライグマ防除モデル事業などの業務の民間委託	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			13,961 千円/市町村	2,204 千円/市町村	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	生物多様性の保全・普及啓発には民間団体等との連携・協働が重要であり、活動を支援する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の保全・普及活動を、NPO等民間団体・市町村・地域住民等が連携・協働して行う場である地域対策協議会の設立を支援する制度(協議会設置事業)を創設 生物多様性の認知と理解を促進するため、NPO等民間団体を活用し、小中学生他全県民を対象とした体験型学習事業(フィールドワーク)を実施 		

事業名	おおいたジオパーク推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	生活環境企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	ジオパークを目指す地域	現状・課題	本県に多数存在する学術的価値が高い貴重な地形・地質遺産を地域資源として活用するため、ジオパークの整備を推進しており、ジオパークに認定されるための取組や学術的な調査・研究が求められている。
	意図	地質遺産を活用した地域振興		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
推進協議会等への助成	ジオガイド養成、ガイドマップ作成、住民学習会、教育・学習活動、解説板設置等への助成 (9,800千円)	直接補助	姫島村、豊後大野市、両地域のジオパーク推進協議会	総コスト	39,755	47,384	64,863	38,004
地域資源の調査	ジオパーク認定審査で指摘された研究課題に対応する調査	全部委託	県	事業費	19,755	27,384	44,863	18,004
情報発信事業	姫島と豊後大野を含む大分の地域資源を広く情報発信するため国際フォーラムを実施 (参加者数:1,341人)	全部委託	県	うち一般財源	855	11,318	15,863	
				うち繰越額				
				人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
				職員数 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	姫島村及び豊後大野市においては、認定に必要な取組が進み、日本ジオパークに認定された。 また、この機を逃さず、姫島・豊後大野を含む大分の地域資源を広く国内外に発信できた。					活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
	指標名 (単位)		達成度	23年度	24年度		25年度	26年度	最終達成 (年度)	評価	備考	
成果指標	ジオパーク関連イベント参加者数 (延人)	目標値	450	880	1,420			達成	平成25年度実施イベント：ジオパーク認定記念シンポジウム、おおいたジオ国際フォーラム			
		実績値	590	1,021	1,709							
		達成率	131.1%	116.0%	120.4%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	認定前においては認定に必要な要件等について、認定後においても審査で指摘を受けた課題等の解決に向け、日本ジオパーク委員会関係者等と協議しながら取り組む必要がある。また、姫島・豊後大野を含む本県の地域資源について、広く情報発信する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・国際フォーラムの開催等について民間業者に委託	23年度	25年度	総コスト
			67	38	／
			千円/延人	千円/延人	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し (26年度) 事業内容の変更	方向性の判断理由	ジオパーク認定の審査で指摘された課題を解決し、ジオパーク活動を持続可能な取組とするため支援が必要
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 日本ジオパーク委員会から指摘された課題 (ガイド養成、拠点施設・展示の拡充等) を解決するため、県として必要な支援を実施 ジオパーク活動を持続可能な取組とするため、学術研究者等の誘致活動や、地質愛好家に向けた情報発信の強化など、「おおいた」の地域力を広く情報発信する取組を実施 		

事業名	中山間地域等直接支払事業	事業期間	平成 12 年度～平成 26 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	協定に基づき5年以上生産活動を続ける農業者	現状・課題	中山間地域等では平地に比べ農業生産条件が不利な地域が多いことから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、水源かん養、洪水防止等多面的機能の低下が懸念されている。
	意図	耕作放棄地の発生を防止し、農用地を保全する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等直接支払市町村推進事業 中山間地域等直接支払県推進事業	直接支払交付金の交付 市町村の直接支払の推進に要する経費への助成	間接補助 直接補助	市町村 市町村	総コスト	1,822,541	1,858,014	1,868,289	1,921,155
				事業費	1,777,541	1,813,014	1,823,289	1,876,155
	うち一般財源	596,202	608,020	613,264	631,426			
	うち繰越額							
	人件費	45,000	45,000	45,000	45,000			
職員数(人)	4.50	4.50	4.50	4.50				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	姫島村を除く県内17市町が実施し、1,166の集落協定と28の個別協定が締結され、22,628戸の農家が15,866haの農用地を対象に、農業生産活動の維持及び鳥獣害防止柵の設置等による保全活動に取り組み、耕作放棄地の発生防止が図られた。また、集落営農組織の育成や共同利用機械・施設の導入、農産加工や都市住民との交流等の多彩な取組が行われ、地域の活性化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			集落協定書作成指導件数(件)		1,157	1,166	1,157	26	
			集落協定書作成指導数(市町)		17	16	17	26	
市町村担当者説明会開催回数(回)		1	1	1	26				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	集落協定締結面積累計(ha)	目標値	15,300	15,600	15,800	15,900	15,900	達成	
		実績値	15,388	15,736	15,866				
		達成率	100.6%	100.9%	100.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中山間地域等直接支払交付金実施要領	本事業の交付金支払いについては、国の実施要領で、県が実施するよう定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・第三者委員会による検討・評価を行い、そこで示された提言を活かして集中的に指導・助言	23年度	25年度	総コスト(積立金及び償還金(H23:89,766千円、H25:93,517千円)を除く)/成果指標の実績値
			113千円/ha	112千円/ha	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)効率化の推進	方向性の判断理由	活動指標は概ね目標値に達しているが、より効果的な事業実施が必要のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き所要額の確保に努め、「おおいた農山漁村活性化戦略2005」の目標(27年度:16,100ha)達成に向け、協定締結を推進 より効果的な事業執行に向けて、振興局や市町村との連携及び調整のあり方について引き続き検討 現場への指導・助言のため市町村への抽出検査を強化 		

事業名	離島漁業再生支援交付金事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	離島漁業集落	現状・課題	本土に比べ生産・販売面で条件格差が存在し、漁業者の減少・高齢化も進行しており、漁業集落の活力低下が懸念されている。
	意図	離島漁業の維持再生を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
離島漁業再生支援交付金 離島漁業再生支援交付金市町村推進事業	離島漁業再生支援交付金の交付 市町村の離島漁業再生支援の推進に関する経費への助成	間接補助 直接補助	市町村	総コスト	28,012	27,318	26,156	26,006
				事業費	25,012	24,318	23,156	23,006
				うち一般財源	11,582	11,276	10,800	10,901
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	姫島村、佐伯市大入島及び大島の3つの離島で集落協定が締結され、種苗放流、水質維持・改善、海岸清掃等により、水産資源の増大等漁場生産力の向上等が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					24年度	25年度	目標値	目標年度
			市村担当者会議開催回数(回)		0	0	1	26
			現地指導・調査回数(回)		5	6	5	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	集落協定数(協定)	目標値	3	3	3	3	3	達成	
		実績値	3	3	3				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	水産関係地方公共団体交付金等実施要領	本事業の交付金支払いについては、国の実施要領で、県が実施するよう定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		23年度 9,337 千円/協定	25年度 8,719 千円/協定
			総コスト / 成果指標の実績値	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	国の構築した事業のスキームにより実施する必要があるため
改善計画等	・引き続き所要額の確保に努め、漁場の生産力の向上に係る取組、集落の創意工夫を活かした取組を推進		

事業名	農地・水・環境保全向上対策事業	事業期間	平成 19 年度～平成 28 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	農村整備計画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者・地域住民	現状・課題	過疎・高齢化により農地、水路、農道などの地域資源の保全が農業者のみでは出来なくなっている。
	意図	地域共同で農村環境の保全を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
農地・水・環境保全向上活動支援事業	10年間の保全計画に基づき、共同活動を行う活動組織に対して農地・水・環境保全活動地域協議会を通じて支援 実施組織 (600地区) 実施面積 (18,000ha)	間接補助	地域協議会	総コスト	182,081	190,232	187,860	313,000
				事業費	172,081	180,232	177,860	303,000
				うち一般財源	166,815	174,497	172,390	280,362
				うち繰越額				
農地・水・環境保全向上活動推進支援事業	市町が実施する推進事務の支援 県推進事務	直接補助 直接実施	市町村 県	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00
				※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	これまで県下501地区において農地や水路等農業用施設の適切な維持管理がなされるとともに、共同活動の仕組みができた。また、19年度から24年度に取り組んだ農地・水・環境保全向上対策の活動から優良事例パンフレットを作成し県民に紹介するとともに、シンポジウムを開催することで組織活動の活性化を図るなど、積極的に普及活動を行った。						活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
	実施組織 (地区)		24年度	25年度	目標値	目標年度							
		505		501		600		28					
成果指標	指標名 (単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (28年度)	評価	備考				
	実施面積 (ha)	目標値	15,803	17,500	18,000	18,000	18,000		概ね達成				
		実績値	15,767	16,935	16,901								
		達成率	99.8%	96.8%	93.9%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農地・水保全管理支払交付金実施要綱	国の農地・水保全管理支払交付金実施要綱において地方公共団体の負担を義務づけられていることに加え、全県下の活動組織の統一した指導が必要である。また、本事業は県の「小規模集落対策」の大きな柱であることから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 年度途中で事務手続きの簡素化による実施要綱の改正 (H19～) 県・市町以外に土地改良事業団体連合会からの土地改良区への働きかけ (H19～) 優良活動事例のパンフレット及びシンポジウムによる紹介 	23年度	25年度	総コスト
			12	11	/
			千円/ha	千円/ha	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し (26年度) 事業内容の変更	方向性の判断理由	組織運営の更なる充実を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 25年度は活動組織に対して、地域毎に説明会を行い制度の周知・徹底に取り組み、組織活動及び運営の充実を推進 26年度から、現行の農地・水保全管理支払交付金から一部内容を見直し、多面的機能支払交付金 (農地維持支払、資源向上支払) へ移行されたことから、既存組織の新たな支払への着実な移行や組織の取組面積の拡大を推進し、地域の手で農地、農業用施設や地域環境を守る取組を支援 		

事業名	おおいた竹林再生モデル事業	事業期間	平成 21 年度～平成 27 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	荒廃竹林と化した里山林	現状・課題	タケノコ等生産の減少により管理放棄竹林が増加し、荒廃竹林が里山林に拡大している。
	意図	再生させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
竹林再生事業 たけのこ生産竹林楽校	荒廃竹林の広葉樹林化整備 (5ha) タケノコ等生産の優良竹林化整備 (18ha) タケノコ生産に必要な基本的知識、技術等の研修会の開催	直接補助 間接補助 直接実施	市町村 市町村 県	総コスト	60,729	41,842	34,654	43,612
				事業費	55,729	36,842	29,654	38,612
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	荒廃竹林の広葉樹林化、優良竹林化 (23ha) の整備ができた。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標		
			たけのこ生産竹林楽校技術研修会受講者数(人)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
				44	28	50	27		
成果指標	指標名 (単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	荒廃竹林整備面積 (ha/年)	目標値	26.00	35.00	27.00	27.00	27.00	達成不十分	平成26年2月の雪害及び、土地所有者の転居により事業を中止した箇所があったため。
		実績値	27.00	28.00	22.74				
		達成率	103.8%	80.0%	84.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県森林環境保全基金条例	森林環境税を活用し、県民共通の財産としての森林を守るために、普及啓発を目的として荒廃竹林の広葉樹林化、優良竹林化等の実証的モデル地を県下に設置する事業であり、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・たけのこ生産竹林楽校については、竹材生産とたけのこ生産の技術研修であったが、たけのこ生産のみに研修内容を簡素化	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,249 千円/ha	1,524 千円/ha	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	幹線道路沿線の竹林整備に重点を置き、生活環境の向上を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 大分空港道路の竹林整備について新たにメニュー化し、空港道路沿線で景観を損ねている竹林について、重点的に整備を実施 竹粉砕機導入助成については、ほとんどの市町村に行き渡ったため廃止 27年度も森林環境税活用事業の施策の柱として位置づけられている里山林の再生のため、引き続き対策を実施 		

事業名	港湾環境整備事業	事業期間	平成 9 年度～平成 31 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	港湾課

[目的、現状・課題]

目的	対象	港湾区域内の公有水面及び臨港地区内の施設	現状・課題	地域住民等が港湾や水に親しむ海辺空間（緑地等）の整備が低い状況にある。また、地域住民の環境に対する意識が高く、環境に配慮した埋立計画が求められている。
	意図	埋立て地等の整備や緑地等の整備を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
(公) 港湾環境整備事業	別府港ほか1港 緑地、用地	直接実施	県	総コスト	88,017	16,878	72,879	172,779
				事業費	88,017	16,878	72,879	172,779
				うち一般財源	4,517	3	2,761	8,647
				うち繰越額			33,100	102,100
				人件費				
				職員数(人)				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	緑地等施設の事業実施により、港ににぎわいの場が生まれ、市民が港湾とふれあう場が提供された。成果については、下記の表のとおりである。
-------	---

[成果指標・実績]

成果指標	指標の内容	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (31年度)	評価	備考
	緑地 整備済面積÷必要緑地面積	実績値(ha)		24.5	24.5	24.5			
達成率(%)			53.8%	53.8%	53.8%				
埋立護岸 整備済延長÷必要延長	実績値(m)		1,113.6	1,113.6	1,113.6		1,713.6		
	達成率(%)		65.0%	65.0%	65.0%				

事業名	都市政策推進費	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	都市計画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	都市計画区域	現状・課題	県内の都市計画区域においては①都市中心部の空洞化②人口減少・高齢社会の到来③税収の減や公共施設維持管理費の増に起因する財政上の制約などの問題があり、それらに対応し良好な住環境の実現を図るため、現在の商業地、居住地等が都市郊外部に広がる「拡散型都市構造」からの脱却が課題となっている。
	意図	良好な住環境を維持・改善する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
				総コスト	23,931	30,309	24,138	26,348
都市計画基礎調査の実施 ・日田都市計画区域 ・挾間都市計画区域	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画法第6条に基づき都市計画区域の現状をとらえるとともに都市計画決定等の基礎資料となる基礎調査を実施。 効率的な調査を行うため実際の調査を通して県実施要領を精査し改定作業を行った。委託先：民間コンサルタント 	全部委託	県	事業費	8,931	15,309	9,138	11,348
				うち一般財源	8,931	9,198	9,138	11,348
				うち繰越額				
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
				職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	平成22年度に策定した都市計画区域マスタープランにより、都市の中心部に都市機能を集積する「集約型都市構造」への転換を目指すなかで、都市の現状を把握する基礎調査を実施すると共に、その調査を効率的に実施する手法を検討し実施要領の改善を行った。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標				
	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度		26年度	最終達成(年度)	評価	備考	24年度	25年度	目標値	目標年度	
	都市計画区域の見直し(区域)												1	2	2	27
	都市計画道路の見直し(区域)												1	2	6	26
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考		2	18	28		
			目標値								成果指標が設定できないのは、都市計画法に基づく区域マスタープランを策定すると共に各都市に応じた計画変更を行う業務であり、指標を数値化することが困難なため。					
			実績値													
			達成率													

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	都市計画法第15条1項1号	都市計画法第15条1項1号により、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)を定めることが都道府県に義務付けられている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域マスタープランの一括改訂による効率化と計画的な実施 都市計画基礎調査の効率化のため、実施要領の策定及びケーススタディを実施 実施要領に基づき調査を行い、項目の妥当性や簡素化などについて検証 			

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	都市計画区域マスタープランの着実な実施が必要となるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 「進捗管理票」並びに市町ヒアリングなどにより、良好な住環境の実現に向けて、都市計画区域マスタープランの進捗状況を的確に管理 都市計画基礎調査を実施。また、実務に合わせた要領の見直しを実施 平成25年度からの都市計画基礎調査において、データ収集形式の統一化を検討。GIS化によりデータに汎用性をもたせ将来的投資を縮減 基礎調査の結果を受けて、平成28年度以降に都市計画区域マスタープランの見直しを予定 		

事業名	県営都市公園施設整備事業	事業期間	昭和 63 年度～平成 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	公園・生活排水課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県営都市公園を利用する人	現状・課題	県営都市公園は建設から相当の期間が経過しており、公園施設の老朽化が進んでいる。
	意図	安全かつ快適に利用する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
公園施設整備 ・大洲総合運動公園 ・高尾山自然公園 ・大分スポーツ公園 ・ハーモニーパーク	弓道場屋根改修、野球場打起し、公園外周フェンス補修 等	直接実施	県	総コスト	470,974	380,201	559,689	38,331
	事業費			470,974	380,201	559,689	38,331	
	うち一般財源			33,390	34,812	88,323	26,290	
	うち繰越額			419,004		12,000		
	総合競技場可動屋根制御システム改修、同芝生張替			人件費				
	歩道改修、エスカレータ補修、汚水処理施設補修 等			職員数(人)				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	公園施設の安全性及び利用者の利便性の向上が図られた。								
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成	評価	備考
	施設利用者数(千人)	目標値	1,963	1,963	2,015	2,035		達成	目標値の見直しについては、次期指定管理者の公募をする際に行う。
		実績値	1,967	2,100	2,288				
		達成率	100.2%	107.0%	113.5%				

[成果指標・実績]

(単位：千円)

公園名	工種	実施工事費
大洲総合運動公園	弓道場屋根改修	3,709
	野球場打起し	8,322
	公園外周フェンス補修 等	8,534
高尾山自然公園	—	—
大分スポーツ公園	可動屋根制御システム改修 等	448,341
	総合競技場同芝生張替	59,499
ハーモニーパーク	歩道改修	5,900
	エスカレータ補修	6,994
	汚水処理施設補修 等	18,390
合計		559,689